

平成28年3月15日

桑折町議会
議長 片平 秀雄 様

産業厚生常任委員会
委員長 佐藤 武朗

委員会調査報告書

本委員会に付託された調査事件について、調査報告を下記のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 調査事件

空き家対策の取り組みについて

2 調査目的

地域の安全・安心と良好な住環境を守るため

3 調査の経過

□平成27年11月16日

今後の進め方について、協議・検討を行った。

□平成28年2月1日

公益社団法人 福島県宅地建物取引業協会長 安部 宏氏を講師に招き、空き家対策の現状と課題及び今後のあり方、協会が取り組む空き家・空き地バンク事業について研修を行った。

□平成28年2月17日

調査の経過と結果の整理を行い、報告書案について協議した。

□平成28年3月1日

報告書の内容について協議した。

□平成28年3月11日

報告書の内容について協議し、決定した。

4 調査結果

日本の総人口は、平成20年12月の1億2千809万9千人をピークに減少に転じ、平成27年3月1日現在で1億2千689万6千人まで減少している。

国では、人口減少・超高齢化を迎え、人口の現状や将来の姿、今後の目指すべき将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、また、目標や施策、基本的な方向を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

本町の人口は昭和30年の1万6千974人をピークに年々減少に転じている。さらに、東日本大震災及び原発事故災害により県内は勿論、本町においても人口減少に歯止めがかからない状況である。

桑折町まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンでは、2035年（概ね20年後）に1万人を維持するとしているが、各種の的確な施策を具現化しなければ人口減少の歯止めは極めて厳しいものと考ええる。

平成25年10月に総務省統計局の「平成25年住宅・土地統計調査」によると、全国の空き家数は、居住者のいない空き家の数は819万6千戸、総住宅数6千62万9千戸の13.5%になる。

県内の空き家数は9万1千800戸と総住宅数78万4千600戸の11.7%と空き家数は、増加基調で推移、平成20年に10万5千戸で県内総住宅数の13.3%に達した。

しかし、福島県は震災による損壊・取り壊し、住宅需要増加による空き家解消などで、全国と異なり空き家率が低下している。本町においては、空き家の実態調査が進んでいないが、市街地と郊外との差こそあれ、県内の空き家率と同等と推測される。

このような状況から、本委員会としては、空き家対策に取り組むことにより、地域の安全、安心と良好な住環境を守り、また、本町の人口減少の歯止めにもつながるものと考え調査を行った。

調査の中で、不動産関係の専門家である公益社団法人福島県宅地建物取引業協会の会長を講師に迎え、「空き家対策の現状と課題及び今後のあり方」「福島県宅地建物取引業協会が取り組む空き家・空き地バンク事業」についての研修を行った。

委員会での調査の結果、各種専門業者との連携を図り「空き家・空き地バン

ク」を開設することにより、以下のような効果が考えられる。

1. 町がバンクを開設することにより、信頼して相談することができる。
2. 町内の物件情報等を、広く町内外へ発信することができる。
3. 空き家・空き地の利活用と人口減少の歯止め効果も期待できる。
4. 不動産業者などの専門的知識を有する業者等がかかわれば、的確な助言をすることができる。
5. 現在住んでいる所有者にとっても、今後の活用について安心して相談ができる
6. 今後、他自治体も早急に創設することが予想されるため、本町においても早めに創設する必要がある。
7. 空き家・空き地の所有者の把握が進み、また、将来的に有効活用がされれば、地域の安全・安心と良好な住環境の維持にもつながる。

以上のことから、本町においても、まずは早急に「空き家・空き地バンク」を開設するよう提言し調査報告とする。